

未来からの、ありがとうのために。

 青森銀行

〈あ お ぎ ん〉 の
い ま が よ く わ か る

AOGIN NOW

2020年9月期
ミニディスクロージャー誌
第113期中間 営業のご報告
(2020年4月1日～2020年9月30日)



企業理念

地域の
ために
お客さまと
ともに
人を大切に

私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と笑顔を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

プロフィール（2020年9月30日現在）

- 創業／1879年(明治12年)
1月20日第五十九国立銀行
- 創立／1943年(昭和18年)
10月1日青森銀行
- 本店所在地／青森市橋本一丁目9番30号
- 資本金／195億円
- 営業店舗数／本支店・出張所95カ店
- 従業員数／1,310名
- 総預金／2兆8,390億円
- 貸出金／1兆8,137億円

Contents

ごあいさつ	1
第16次中期経営計画	2
あおぎんのCSR	3～7
県内シェア・貸出資産の状況	8
業績ハイライト	9～10
単体財務諸表	11
連結財務諸表	12
株主優待制度	13
株式情報	14

ごあいさつ



2020年12月

頭取 城田 晋

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。
また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けておられる皆さまには、心より
お見舞い申し上げます。

「2020年9月期ミニディスクロージャー誌 あおぎんNOW」をお届けいたします。
どうぞご一読いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2020年度上期の国内および青森県経済は、新型コロナウイルス感染症拡大
により、極めて厳しい状況となりました。足元では各種政策の効果や海外経済の
改善などにより生産や消費に持ち直しの動きがみられていますが、設備投資の
手控えや雇用調整の動きなどがあり、本格的な景気回復への足取りは重い状
況となっています。

私ども青森銀行グループは、コロナ禍により経済・社会環境が大きく変化する中
にあっても「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念の下、こ
れまでと変わらず地域・お客さまに寄り添い、ともに困難に立ち向かってまいります。

地域・お客さまの持続的な発展への貢献と、当行グループの経営基盤強化を
両立させていくためには「コンサルティング・グループ」への変革が不可欠です。

私ども役職員一同は、お客さまにとって「本場に必要なのは何か」を常に考
え、サービスメニューやスキルの充実と努めるとともに、グループ内外ネットワーク
もフル活用しながら、地域・お客さまが豊かで幸せな未来に向けて再び力強く歩
みを進められるように、全力でサポートしてまいります所存でございます。

今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し
上げます。



第16次中期経営計画 ～Change the Future～

地域・お客さま・銀行・職員の未来を本気で変える3年間

地域・お客さま

まずはあおぎん
さすがあおぎん
という信認

銀行

従来の銀行の枠を超えた
コンサルティング・グループへ

職員

いきいきとワクワクと
活力ある働き方

【計画期間】2019年4月～2022年3月

目指す姿

地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る
Only One Consulting Bank

基本戦略

I. 地域・お客さま本位でのコンサルティングの実践

II. 人材力・組織力の向上

III. 業務改革の断行

経営目標

単体当期純利益
30億円以上
(計画期間中)

連結当期純利益
32億円以上
(計画期間中)

非金利収益比率
15%以上
(2021年度)

連結ROE
3%以上
(2021年度)
※中長期的に5%以上

県内コンサルティング
取組先増加数
+1,500先以上
(計画期間中累計)

1. 非金利収益比率 = (コア業務粗利益 - 資金利益) ÷ コア業務粗利益 ※単体ベース
2. ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
3. 県内コンサルティング取組先増加数は「2018年度末対比での県内与信先純増数」と「県内非与信先で計画期間中に当行(グループを含む)とソリューション契約に至った先数」の合計

未来の創造

あおぎんCSRレポートは下記URLよりご覧いただけます。(当行HP → 青森銀行について → CSRへの取り組み)
<https://www.a-bank.jp/contents/guide/aboutabank/csr/report/index.html>

私たち(あおぎん)は、「ふるさと青森県の持続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは未来に向け、環境・社会・経済など地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造し、ともに成長していけるよう企業活動に取り組んでいきます。

◆〈あおぎんCSR〉活動方針

私たちは、〈あおぎんCSR〉活動方針の下、ステークホルダーの皆さまとの「共通価値の創造」を目指しています。

〈あおぎんCSR〉活動方針

- 【活動方針1】 豊かなふるさとを未来へ
- 【活動方針2】 持続的な地域発展への貢献
- 【活動方針3】 皆さまの“あした”をサポート
- 【活動方針4】 働きがいのある職場づくり
- 【活動方針5】 “企業価値”の向上



◆ ESG・SDGsへの対応方針

(1)環境・社会・ガバナンス(いわゆるESG)を巡る社会的課題への取り組み、ならびに社会的要請であるSDGsへの対応に関しては、重要課題と認識しており、共通価値の創造を目指す当行の企業活動(CSR活動)を通じて積極的に推進していきます。

(2)当行のESG情報は、「CSRレポート」(web)で発信しますが、「社会の持続可能性を語るうえで万国共通の言語」であるSDGsを活用した情報発信を行っていきます。



活動方針 1 豊かなふるさとを未来へ



ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

ホタテの貝殻をリサイクルした塗料、「シェルマーカー」(*)を導入しています。

八重田支店(青森市)、小湊支店(平内町)に続き、2020年10月には佃支店(青森市)の駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しました。

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全及び処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品であり、国連が推進するSDGsの目標12「つくる責任つかう責任」に貢献するものです。

(*)シェルマーカー：2016年10月、青森県の「レッツBuyあおり新商品」に認定。製造元：大管工業(株)(青森市)



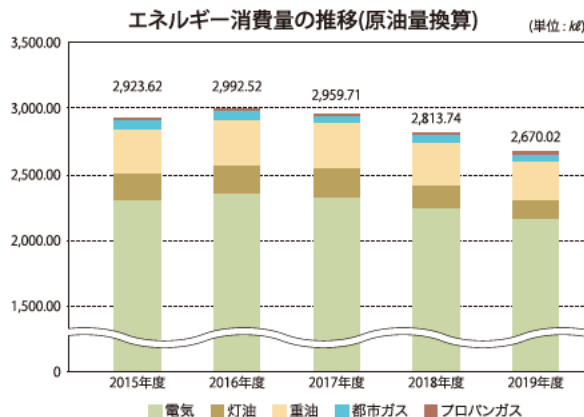
(八重田支店での施工 2019年5月)

省エネ推進への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、省エネ推進に取り組んでいます。2020年度の省エネ目標は、エネルギー消費量、前年度比1%以上の削減です。

具体的には、LED照明への更新や省エネ型の冷暖房設備の導入を進めるとともに、空調機器・パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動」の行動規準に則り、「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用し、従業員一人ひとりが電力をはじめとする使用エネルギーの削減に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、2019年度のエネルギー使用量は原油換算で2,670.02㎏となり、前年度比5.1%削減を実現しました。今後も積極的に省エネ推進に取り組み、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。



活動方針 2 持続的な地域発展への貢献

「#あおぎんエール飯」プロジェクトの実施

新型コロナウイルスの影響を受けている飲食業者さまを支援するため、7月1日より9月30日まで「#あおぎんエール飯」プロジェクトを実施しました。

このプロジェクトでは、当行の取引先をはじめとする幅広い飲食業者さまから、本プロジェクトの趣旨に賛同する当行役職員が積極的に商品を購入するとともに、店頭や当行Instagramアカウント@aomori_hikeにて情報発信を行いました。

青森銀行のテイクアウトプロジェクト
#あおぎんエール飯
AOGIN TAKEOUT PROJECT
“美味しい”はコロナに負けない。



お店の情報や商品など、青森の魅力をあomoと一緒にお届けしています。

活動方針 2 持続的な地域発展への貢献



あおぎんSDGs私募債「未来の創造」

地域貢献及び持続可能な社会の実現、ならびに地域におけるSDGs推進に貢献することを目的として、これまでのCSR私募債（寄贈オプション付私募債）をリニューアルし、2018年12月より「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」を取扱っています。

「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」は、同私募債を発行した際、発行額の0.2%相当額を当行が抛出し、発行企業の希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じてSDGsで定める17ゴールに貢献する内容となっています。

2020年9月末時点の発行累計額（旧CSR私募債を含む）は103億3千万円、寄付累計額は2,066万円相当となっています。



クラウドファンディングの活用による 地域活性化に向けた取り組み

2020年6月、「Readyfor」のクラウドファンディングプラットフォームを活用し、「青森県高校野球応援」プロジェクトを実施しました。

このプロジェクトは、全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園大会）の中止により憧れの舞台に立つ夢を断たれてしまった高校球児たちに“甲子園球場と同じ土の上で思う存分プレーしてもらおう”という想いから当行野球部有志が発案・企画したもので、県高野連の賛同を得て実現しました。青森県出身のプロ野球選手をはじめとする多くの方の賛同を得て、プロジェクト開始からわずか1週間で目標金額を達成。募った資金は「甲子園と同じ土」の購入費及び運搬・整備費のほか、県高野連の大会運営費に活用されました。



地域におけるSDGsの啓発活動

2020年9月、当行グループのあおもり創生パートナーズ㈱が、青森市立浪打中学校にてSDGsをテーマとした講演を行いました。

講演では、世界で起きている経済・社会・環境問題などを2030年までに解決するために17ゴールから構成されるSDGsについて、青森県の少子高齢化問題や地球温暖化の農林漁業への影響など身近な問題を交えながら解説したほか、当行の取組事例として「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」引受けに基づいた「子ども食堂」への寄付やクラウドファンディングを活用した地域貢献、環境問題や持続可能な畜産業などに取り組む企業への資金供給などについて紹介しました。



新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

お客さま及び従業員の健康・安全を最優先に新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、下記窓口を設置し、事業資金のご支援や経営改善に向けたコンサルティングなど、金融サービスの迅速な提供に努めています。

「新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口」・・・72支店(70拠点)(2020年9月末現在)

※個人のお客さまのローン返済等に関するご相談についても、各店にて受付しています。

また、2020年6月、経営環境が悪化したお客さまの支援を目的として、「令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合」へ出資しました。

〈あおぎん〉地域貢献ファンドを活用した新規事業展開支援

2019年3月、当行及び㈱ゆうちょ銀行は、辻・本郷ビジネスコンサルティング㈱をファンド運営会社とする「〈あおぎん〉地域貢献ファンド」を組成しました。本ファンドは、創業・起業、新事業展開等のニーズを有するお客さまに資金調達手段を提供するとともに、辻・本郷ビジネスコンサルティング㈱、(公財)21あおもり産業総合支援センター、(独)青森県産業技術センター及び当行が有する知見、ノウハウ、ネットワークを活用し、多角的な支援を行うことで、お客さまのステップアップを後押しするものです。

2020年6月、本ファンドの第2号案件として㈱大平ファーム(黒石市)への投資を行いました。本投資は農作物の生産・販売に加え、運送事業強化によるワンストップサービス実現に向けた成長資金に充当しました。

また、2020年9月には第3号案件としてココサイ無人航空機㈱(青森市)への投資を行いました。本投資は農業用ドローンによる農業の請負散布など、ドローンを活用した農作業の省力化によるスマート農業普及の実現に向けた成長資金に充当しました。



電子商取引(EC)で販路拡大を目指す取引先支援

2020年10月、電子商取引(EC)で販路拡大を目指すお取引先を支援するため、ネットショップ作成サービスのBASE㈱(東京都)、インターネット広告運用代行サービスの㈱ローカルフォリオ(東京都)と業務提携を結びました。

両社との業務提携により、ネットショップ開設とネット広告を合わせて支援することで、お取引先のインターネットビジネスにおける「集客～販売」を一貫して支援する体制を構築しました。



活動方針 4 働きがいのある職場づくり

👗 服装の多様化推進 ～ドレスコード「A-biz スタイル」を制定～

活力ある組織風土づくりやダイバーシティの推進、ブランドイメージの進化を図るため、勤務時における服装の多様化を推進しています。2020年4月、TPOに応じたドレスコード「A-bizスタイル」を制定しました。



🩺 弘前大学COIプログラムへの参画 および啓発型健診の実施

2019年5月、健康経営の高度化を目的として、弘前大学センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム^(※1)に参画し、2020年10月には第2回目の「啓発型健診^(※2)」を当行従業員に対して実施しました。啓発型健診は弘前大学がCOIプログラムの一環として開発したもので、健康測定を行ったあとに検査結果を踏まえた講義を実施し、その後のフォローアップを行いながら健康増進を図っていくものです。提供したデータは、弘前大学COIでの健康に関する研究開発に活用されます。

当行では啓発型検診を3年間継続的に実施し、従業員の健康増進へ向けたフォローと検証事業への協力を行っていきます。

(※1) センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム
文部科学省が2013年度に開始した「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」で設定された、10年後のあるべき社会の姿、暮らしのあり方を基に、大学や企業、自治体等が連携し、革新的なイノベーションを創出する「イノベーションプラットフォーム」を整備することを目的とした取り組みです。

(※2) 啓発型健診
一般的な健診における「病気の判定」に加えて、健康に関する教育・啓発をセットで行うことで、受診者が自ら行動を改善し、病気を予防することを目的とした新しい形の健康診断です。



活動方針 5 “企業価値”の向上

💰 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止(以下、マネロン等防止)対策は、当行において重要な経営課題の一つであり、行内態勢整備等の対策強化を図る必要があると考えています。このような認識の下、当行ではマネロン等防止に係る対策として、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」等に基づき、内部管理態勢の強化に取り組んでいます。

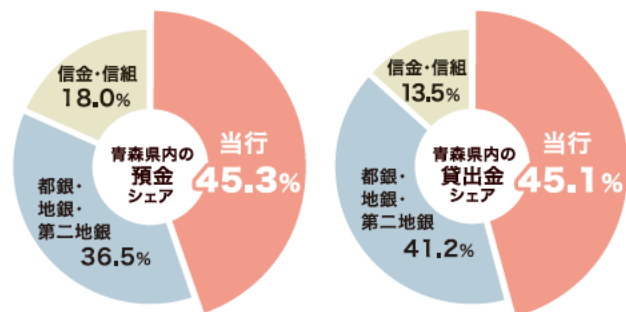
マネロン等防止に係る当行の方針は「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止方針」により明確化しており、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止管理規程」によりマネロン等防止に必要な対応事項や管理体制を定めています。また、実効性を強化するため、「マネー・ローンダリング等防止に係る店内研修会」を定期的に開催し、振込や口座開設等の日常業務におけるマネロン等防止対策への習熟度の向上に取り組んでいます。

当行は、金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づきマネロン等防止への取り組みを強化し、犯罪組織やテロ組織への資金流入を防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを提供していきます。

県内シェア・貸出資産の状況

預金・貸出金の県内シェア (2020年9月30日現在)

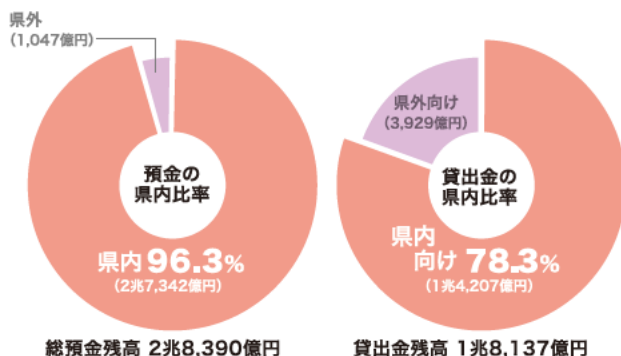
お客さまの高いご支持により、青森県内において、預金・貸出金ともトップシェアを保持しています。創業より140余年にわたって皆さまから信頼され続けた結果であり、引き続き「信頼される銀行」を目指していきます。



※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関を除く

預金・貸出金の県内比率 (2020年9月30日現在)

当行預金の県内比率は96.3%であり、大半は地元青森県内のお客さまからお預かりしたものです。一方、貸出金の県内比率は78.3%となっています。



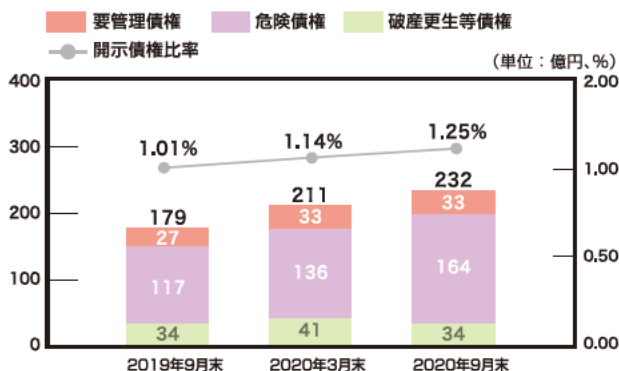
総預金残高 2兆8,390億円

貸出金残高 1兆8,137億円

金融再生法開示債権 (2020年9月30日現在)

当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加により前期末比21億円増加の232億円となりました。

なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.11%上昇し、1.25%となりました。



※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

金融再生法開示債権の保全状況 (2020年9月30日現在)

正常債権を除く開示債権額のうち83.0%は、引当金や担保等によって保全されています。

(単位：億円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	34	100.0
危険債権	164	139	84.6
要管理債権	33	19	57.5
合計	232	193	83.0

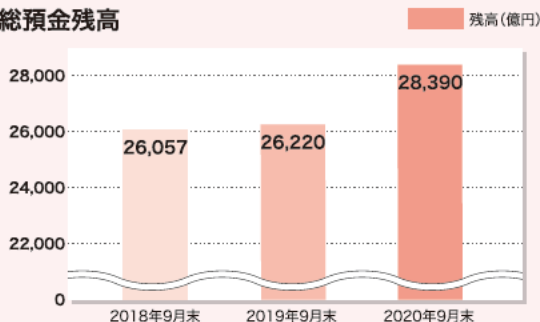
業績ハイライト

預金の状況

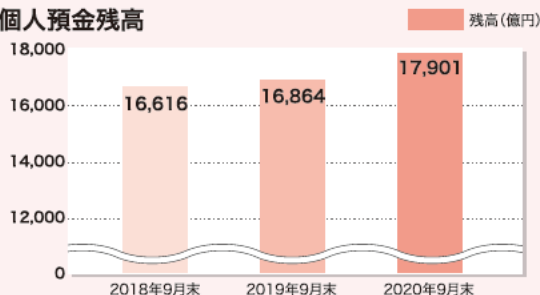
2020年9月末の預金は、個人預金及び法人預金が大きく増加したことを要因として、譲渡性預金を含めた総預金残高は2兆8,390億円(前年同期比8.2%増)となりました。

また、2020年9月末の預かり資産残高は、投資信託や公共債の減少により2,445億円(前年同期比4.5%減)となりました。

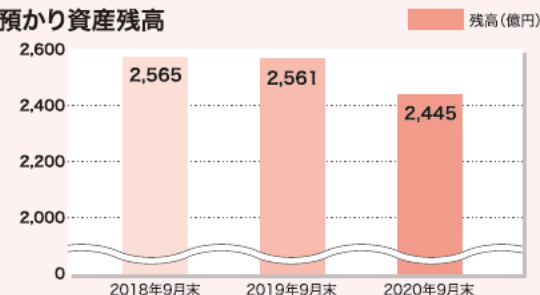
総預金残高



個人預金残高



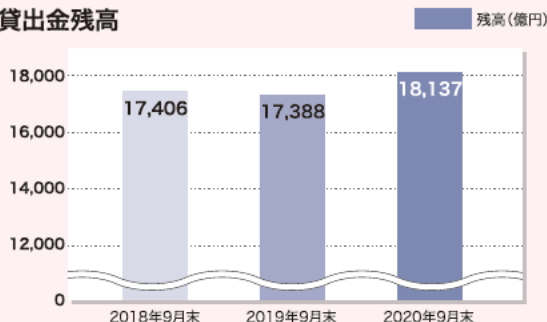
預かり資産残高



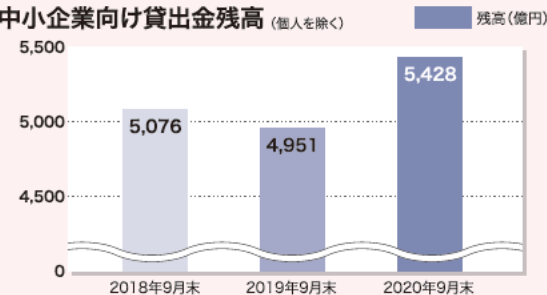
貸出金の状況

2020年9月末の貸出金は、県内一般法人向け貸出や住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、1兆8,137億円(前年同期比4.3%増)となりました。

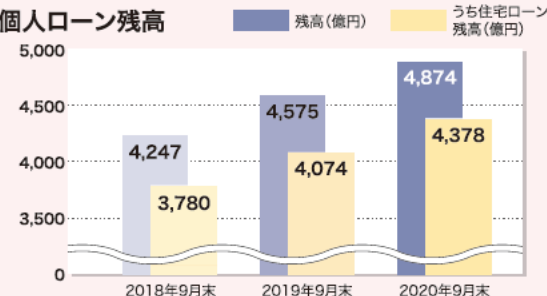
貸出金残高



中小企業向け貸出金残高



個人ローン残高



損益の状況

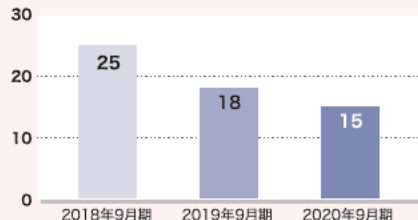
コア業務純益は、役務取引等利益が増加し、経費についても減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減少したことから、前年同期比2億円減益の15億円となりました。

経常利益は、与信費用が増加したものの、有価証券関係損益の増加により、前年同期比1億円増益の22億円となりました。また、中間純利益についても前年同期比2億円増益の19億円となりました。

〈コア業務純益〉

銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

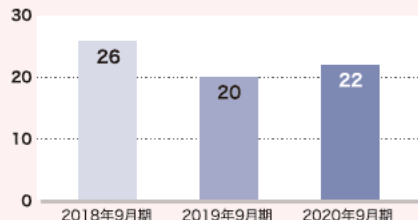
(億円)



〈経常利益〉

業務純益に株式等の損益や不良債権処理にかかる費用を加減した利益です。

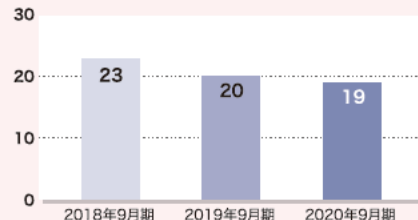
(億円)



〈業務純益〉

預金・貸出・為替業務など、銀行の本来業務から得られる収益力を示しています。

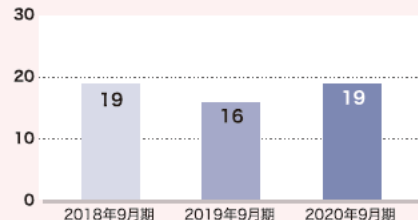
(億円)



〈中間純利益〉

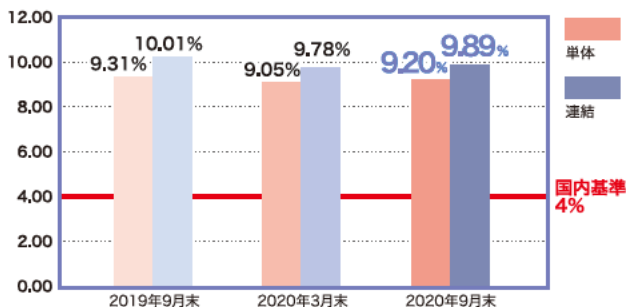
経常利益に特別損益や税金などを加減した最終的な利益です。

(億円)



自己資本比率

2020年9月末の単体自己資本比率は、利益の積み上げにより前期末比0.15%増加し9.20%となりました。引き続き国内基準である4%を大きく上回っています。

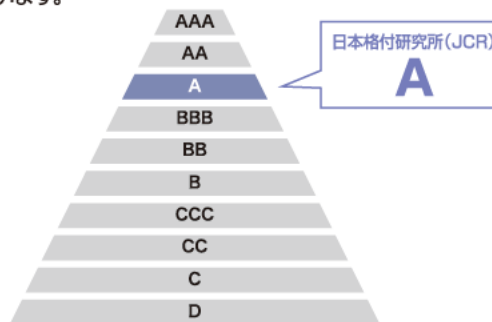


※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

格付け

(2020年9月30日現在)

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA格付け(長期発行体格付)を取得しており、安全性について高い評価を受けています。



単体財務諸表

第113期 中間貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	682,466	預 金	2,597,877
コールローン	15,000	譲渡性預金	241,138
買入金銭債権	2,402	債券借取引受入担保金	98,628
金銭の信託	4,999	借 用 金	383,700
有価証券	884,254	外国為替	26
貸 出 金	1,813,722	その他負債	22,595
外国為替	1,800	賞与引当金	526
その他資産	30,149	役員賞与引当金	7
有形固定資産	20,743	株式給付引当金	136
無形固定資産	1,606	睡眠預金払戻損失引当金	441
前払年金費用	3,209	繰延税金負債	233
支払承諾見返	14,860	再評価に係る繰延税金負債	1,539
貸倒引当金	△ 6,890	支 払 承 諾	14,860
		負債の部合計	3,361,708
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		資 本 準 備 金	12,916
		利 益 剰 余 金	65,315
		利 益 準 備 金	6,646
		その他利益剰余金	58,668
		別 途 積 立 金	55,500
		繰越利益剰余金	3,168
		自 己 株 式	△ 782
		株 主 資 本 合 計	97,011
		その他有価証券評価差額金	10,100
		繰延ヘッジ損益	△ 2,943
		土地再評価差額金	2,448
		評価・換算差額等合計	9,605
		純資産の部合計	106,616
資産の部合計	3,468,325	負債及び純資産の部合計	3,468,325

貸借対照表とは

銀行の財産の状態を表したものであり、資金の運用・調達状況などを示しています。

- (資産の部) 主に資金の運用状況を表しており、その主役は貸出金です。
- (負債の部) 主に資金の調達状況を表しており、その主役は預金です。
- (純資産の部) 資本金や剰余金などを表しています。

第113期 中間損益計算書 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,664
資金運用収益	11,165
(うち貸出金利息)	(8,147)
(うち有価証券利息配当金)	(3,000)
役員取引等収益	3,195
その他業務収益	317
その他経常収益	987
経 常 費 用	13,434
資金調達費用	320
(うち預金利息)	(116)
役員取引等費用	1,418
その他業務費用	72
営業経費	11,223
その他経常費用	401
経 常 利 益	2,229
特 別 利 益	267
特 別 損 失	48
税引前中間純利益	2,449
法人税、住民税及び事業税	561
法人税等調整額	△ 28
法人税等合計	532
中 間 純 利 益	1,916

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書とは 期中における銀行の経営成績を表しています。

- (経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。
- (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。
- (経常利益) 経常収益から経常費用を引いたもので、毎期生じる(通常の)利益を表すものです。
- (中間純利益) 経常利益に、その期に特別に発生した利益、損失と税金を加減した最終的な利益です。

連結財務諸表

第113期 中間連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	682,551	預 金	2,595,031
コールローン及び買入手形	15,000	譲 渡 性 預 金	233,638
買入金銭債権	2,402	債券貸借取引受入担保金	98,628
金銭の信託	4,999	借 用 金	393,219
有価証券	882,040	外 国 為 替	26
貸 出 金	1,799,346	そ の 他 負 債	28,970
外 国 為 替	1,800	賞 与 引 当 金	547
リース債権及びリース投資資産	16,219	役員賞与引当金	12
そ の 他 資 産	44,500	退職給付に係る負債	111
有形固定資産	21,460	役員退職慰労引当金	7
無形固定資産	1,621	株式給付引当金	136
退職給付に係る資産	2,701	睡眠預金払戻損失引当金	441
繰延税金資産	418	繰延税金負債	80
支払承諾見返	14,860	再評価に係る繰延税金負債	1,539
貸倒引当金	△ 8,362	支 払 承 諾	14,860
		負債の部合計	3,367,250
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		利 益 剰 余 金	73,344
		自 己 株 式	△ 782
		株 主 資 本 合 計	105,041
		その他有価証券評価差額金	10,118
		繰延ヘッジ損益	△ 2,943
		土地再評価差額金	2,448
		退職給付に係る調整累計額	△ 353
		その他の包括利益累計額合計	9,269
		純 資 産 の 部 合 計	114,310
資産の部合計	3,481,561	負債及び純資産の部合計	3,481,561

第113期 中間連結損益計算書 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経 常 収 益	20,369
資金運用収益	10,718
(うち貸出金利息)	(8,125)
(うち有価証券利息配当金)	(2,575)
役員取引等収益	3,183
その他業務収益	317
その他経常収益	6,151
経 常 費 用	17,978
資金調達費用	336
(うち預金利息)	(116)
役員取引等費用	1,197
その他業務費用	72
営業経費	10,951
その他経常費用	5,420
経 常 利 益	2,391
特 別 利 益	46
特 別 損 失	48
税金等調整前中間純利益	2,389
法人税、住民税及び事業税	718
法人税等調整額	9
法人税等合計	728
中 間 純 利 益	1,661
親会社株主に帰属する中間純利益	1,661

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいています。

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
 ●青銀甲田株式会社 ●あおぎんカードサービス株式会社 ●あおぎんリース株式会社
 ●あおぎん信用保証株式会社 ●あおもり創生パートナーズ株式会社
 なお、当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりです。
 9月末日 5社

株主優待制度

株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」について

株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えるために、株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」を1997年7月に創設しました。毎年3月31日現在の所有株数に応じて青森県の特産品をプレゼントする制度で、ご好評をいただいています。

株主優待制度の対象者

毎年3月31日現在の株主の皆さまに、株主優待券を発行します。

〈株主優待券の発行基準〉

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年以上継続*	株主優待券1枚
1,000株以上	1年以上継続*	株主優待券2枚

※1年以上継続保有とは、「当年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で前年3月末日および9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」とします。

株主優待品カタログ「あおぎん悠悠倶楽部」をお届けします

株主優待品は、6月下旬に発送いたします優待商品カタログ(約70品目)からお選びいただけます。カタログには、県内の特産品を取り入れ、地場産業の育成と地域振興に努めています。



株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,400千株
発行済株式の総数	20,512千株
株主数	18,993名

大株主

(2020年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	869千株	4.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	842	4.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	834	4.09
日本生命保険相互会社	477	2.34
明治安田生命保険相互会社	476	2.33
青森銀行職員持株会	390	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	357	1.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	318	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385781	261	1.28
田中建設株式会社	257	1.26

- 注 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. また、持株比率は持株数を発行済株式(自己株式を除く)の総数で除して算出しています。



株式のご案内

(2020年9月30日現在)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年です。

定時株主総会

毎事業年度終了の翌日から3ヵ月以内に開催します。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

配当金

期末配当金は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、株主総会終了後お支払いします。

中間配当金は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いします。

単元株式数

当行の単元株式数は100株です。

公告方法

電子公告とします。なお、電子公告は当行ホームページ(<https://www.a-bank.jp/>)に掲載します。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先および電話照会先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料を申し受けます。

「ふるさと青森を、なんとかしたい。」
その一心で、青森銀行は挑戦し続ける。
私たちが何かをするとき、必ずひとつの自問をする。

「いつか、喜んでもらえるかな。」
それが、地域とともに歩み続ける私たちの道標だから。

未来からの、ありがとうのために。

発行 / 2020年12月 株式会社青森銀行 総合企画部 広報室
〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL 017-777-1111(代表)
URL <https://www.a-bank.jp/> メールアドレス kouhou@a-bank.co.jp

(この小冊子は、商品勧誘を目的とするものではありません。)